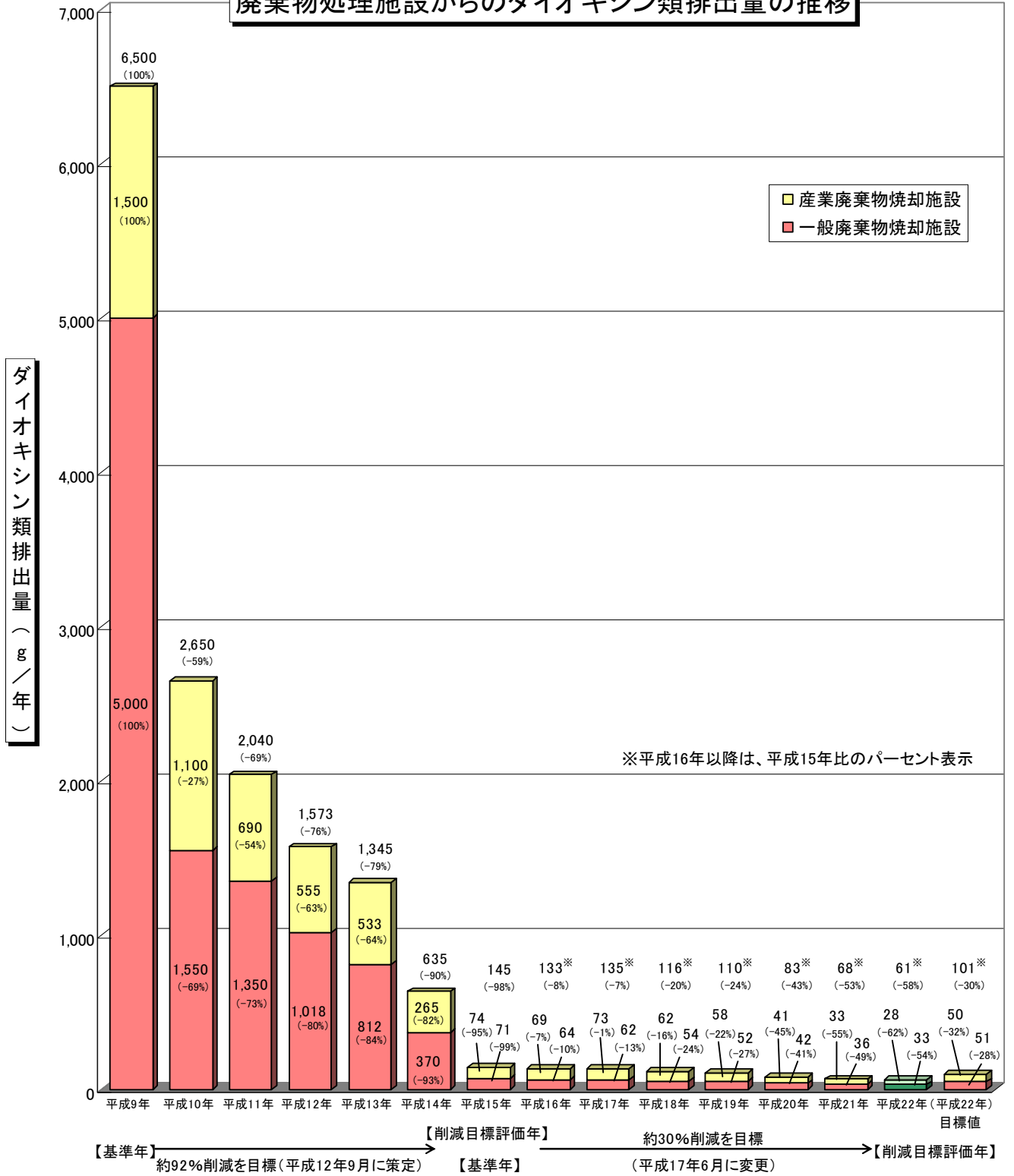


廃棄物処理施設からのダイオキシン類排出量の推移



1 一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等について

(1) 一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度

① ダイオキシン類の排出基準への対応状況

市町村及び事業者が設置する一般廃棄物焼却施設の排出基準への対応状況は次のとおりである。

ア. 市町村の設置する一般廃棄物焼却施設

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日の調査対象期間に排ガス中のダイオキシン類濃度の測定を行った 2,100 炉のうち、排出基準を超過したのは 3 炉であった。

焼却処理能力		排出基準値 (ng-TEQ/m ³ N)	左記基準を 下回った炉数	左記基準を 上回った炉数	調査炉数 合計
既設	4t/h以上	1	495	1	496
	2t/h以上～4t/h未満	5	718	1	719
	2t/h未満	10	412	1	413
新設	4t/h以上	0.1	164	0	164
	2t/h以上～4t/h未満	1	156	0	156
	2t/h未満	5	152	0	152
合計			2,097	3	2,100

注 1) 調査対象炉数 2,171 炉のうち、調査対象期間(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した 2,156 炉について集計した。ただし、複数の炉の共通煙道において測定した場合には 1 炉と計算しているため、調査炉数は 2,100 である。

注 2) 平成 9 年 12 月 1 日以前に設置または設置の届出がされていた施設を既設、平成 9 年 12 月 2 日以降に設置または設置の届出がされた施設を新設としている。

排出基準を超えた 3 炉についての対応状況及び現状は次のとおりである。

焼却処理能力	測定結果		排出基準値 (ng-TEQ/m ³ N)	都道府県名	対応状況及び現状
	濃度 (ng-TEQ/m ³ N)	測定日			
2t/h未満	11	平成22年 10月26日	10	北海道	北海道は、施設設置者に対し、炉の停止、原因究明、改善を指導。施設設置者は、正常稼働の一炉で対応中。 なお、新設する広域施設(平成25年4月稼働予定)の使用も近いことから対象炉を廃止する予定。
2t/h以上 4t/h未満	5.4	平成22年 9月2日	5	宮崎県	宮崎県は、施設設置者に対して炉の停止及び改善を指示。施設設置者は、施設を稼働停止し、煙道ダクト等を清掃し再測定。結果、基準値内であることを確認し11月に再稼働した。
4t/h以上	1.2	平成22年 8月11日	1	青森県	青森県は、施設設置者に対し、炉の停止及び改善を指導。施設設置者はごみ攪拌・定量投入の徹底と活性炭吹込みの増量等を図り、再測定。 結果、基準値内であることを確認し、11月再稼働した。

イ. 事業者の設置する一般廃棄物焼却施設

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日の調査対象期間に排ガス中のダイオキシン類濃度の測定を行った 61 炉は、全て排出基準に適合していた。

単位: 炉

焼却処理能力		排出基準値 (ng-TEQ/m ³ N)	左記基準を 下回った炉数	左記基準を 上回った炉数	調査炉数 合計
既設	4t/h以上	1	1	0	1
	2t/h以上～4t/h未満	5	4	0	4
	2t/h未満	10	22	0	22
新設	4t/h以上	0.1	12	0	12
	2t/h以上～4t/h未満	1	3	0	3
	2t/h未満	5	19	0	19
合計			61	0	61

注 1) 調査対象期間(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した調査対象炉 64 炉について集計した。ただし、複数の炉の共通煙道において測定した場合には 1 炉と計算しているため、調査炉数は 61 である。

注 2) 平成 9 年 12 月 1 日以前に許可または許可の申請がされていた施設を既設、平成 9 年 12 月 2 日以降に許可または許可の申請がされた施設を新設としている。

注 3) 本調査の対象施設は一般廃棄物のみを処理する焼却施設とし、産業廃棄物処理の許可を有する施設は対象としない。

② 一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度測定結果

ア. 市町村の設置する一般廃棄物焼却施設

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日の調査対象期間に排ガス中のダイオキシン類濃度の測定を行った 2,100 炉におけるダイオキシン類濃度の測定結果を以下に示す。

また、これらの濃度分布を別表-1、別図-1 に示す。

焼却処理能力	調査炉数(炉)	排ガス中のダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)		
		平均値	中央値	最小値 ~ 最大値
4t/h以上	660	0.04	<0.01	<0.01 ~ 1.20
2t/h以上~4t/h未満	875	0.27	0.05	<0.01 ~ 5.40
2t/h未満	565	0.62	0.08	<0.01 ~ 11.00
全体(調査炉数は合計)	2,100	0.29	0.03	<0.01 ~ 11.00

注 1) 調査対象炉数 2,171 炉のうち、調査対象期間(平成 22 年 4 月 1 日~平成 23 年 3 月 31 日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した 2,156 炉について集計した。ただし、複数の炉の共通煙道において測定した場合には 1 炉と計算しているため、調査炉数は 2,100 である。

注 2) 排ガス中のダイオキシン類濃度は、0.01 未満の値を<0.01 と表記している。

イ. 事業者の設置する一般廃棄物焼却施設

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日の調査対象期間に排ガス中のダイオキシン類濃度の測定を行った 61 炉におけるダイオキシン類濃度の測定結果を以下に示す。

また、これらの濃度分布を別表-2、別図-2 に示す。

焼却処理能力	調査炉数(炉)	排ガス中のダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)		
		平均値	中央値	最小値 ~ 最大値
4t/h以上	13	0.01	<0.01	<0.01 ~ 0.03
2t/h以上~4t/h未満	7	0.02	0.02	<0.01 ~ 0.04
2t/h未満	41	0.61	0.14	<0.01 ~ 3.90
全体(調査炉数は合計)	61	0.42	0.03	<0.01 ~ 3.90

注 1) 調査対象期間(平成 22 年 4 月 1 日~平成 23 年 3 月 31 日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した調査対象炉 64 炉について集計した。ただし、複数の炉の共通煙道において測定した場合には 1 炉と計算しているため、調査炉数は 61 である。

注 2) 排ガス中のダイオキシン類濃度は、0.01 未満の値を<0.01 と表記している。

注 3) 本調査の対象施設は一般廃棄物のみを処理する焼却施設とし、産業廃棄物処理の許可を有する施設は対象としない。

(2) 一般廃棄物焼却施設の休止及び廃止の状況

平成 22 年 4 月 2 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 1 年間に於いて、市町村の設置する一般廃棄物焼却施設では 8 炉が廃止された。平成 22 年 4 月 1 日以降に休止し、平成 23 年 3 月 31 日現在でも休止中の炉は 46 炉である。一方、平成 23 年 3 月 31 日現在で、稼働中の炉は 2,117 炉である（別図－3 参照）。

また、事業者の設置する一般廃棄物焼却施設では 2 炉が廃止された。平成 22 年 4 月 1 日以降に休止し平成 23 年 3 月 31 日現在でも休止中の炉は 2 炉である。一方、平成 23 年 3 月 31 日現在、稼働中の炉は 60 炉である（別図－4 参照）。

(3) 一般廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計

個々の焼却施設の年間焼却量、ごみ 1 t あたりの乾きガス量及び排ガス中のダイオキシン類濃度の測定結果を用いて、一般廃棄物焼却施設から排出されるダイオキシン類の総排出量の推計を行った。

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 1 年間に於ける一般廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量は約 33 g と推計され、前年の約 36 g から約 3 g 減少した。（別図-5 参照）

これを施設の設置者別に見ると、市町村が設置する施設からの排出量は約 33 g、事業者が設置する施設からの排出量は約 0.1 g と推計された。

なお、調査対象炉のうち調査対象期間に於ける焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等の測定結果がない場合には、前年度測定データ等による補完を行って推計した。ただし、対象期間中に稼働のなかった炉については、調査対象炉に含めていない。

参 考 資 料

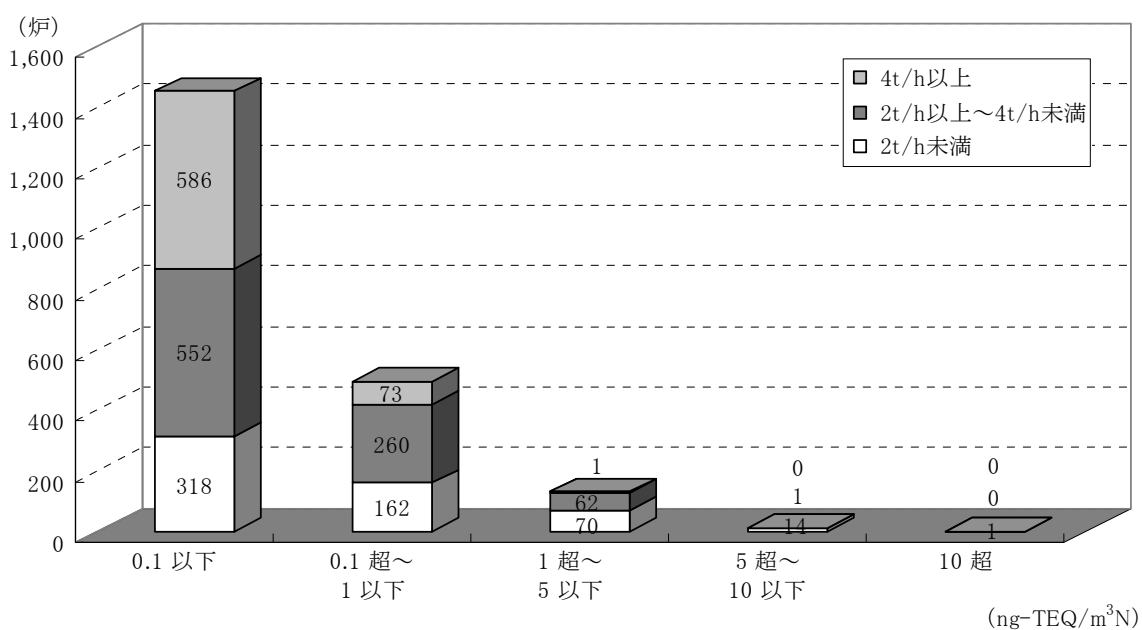
別表－１ 別図－１	一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布
別表－２ 別図－２	一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布
別図－３	一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の休・廃止状況
別図－４	一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の休・廃止状況
別図－５	一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類排出量の推移

一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布

焼却処理能力	ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)					調査炉数 合計
	0.1 以下	0.1 超～ 1 以下	1 超～ 5 以下	5 超～ 10 以下	10 超	
4t/h以上	586	73	1	0	0	660
2t/h以上～4t/h未満	552	260	62	1	0	875
2t/h未満	318	162	70	14	1	565
合計炉数	1,456	495	133	15	1	2,100

注) 調査対象炉数 2,171 炉のうち、調査対象期間(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した 2,156 炉について集計した。ただし、複数の炉の共通煙道において測定した場合には 1 炉と計算しているため、調査炉数は 2,100 である。

一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布

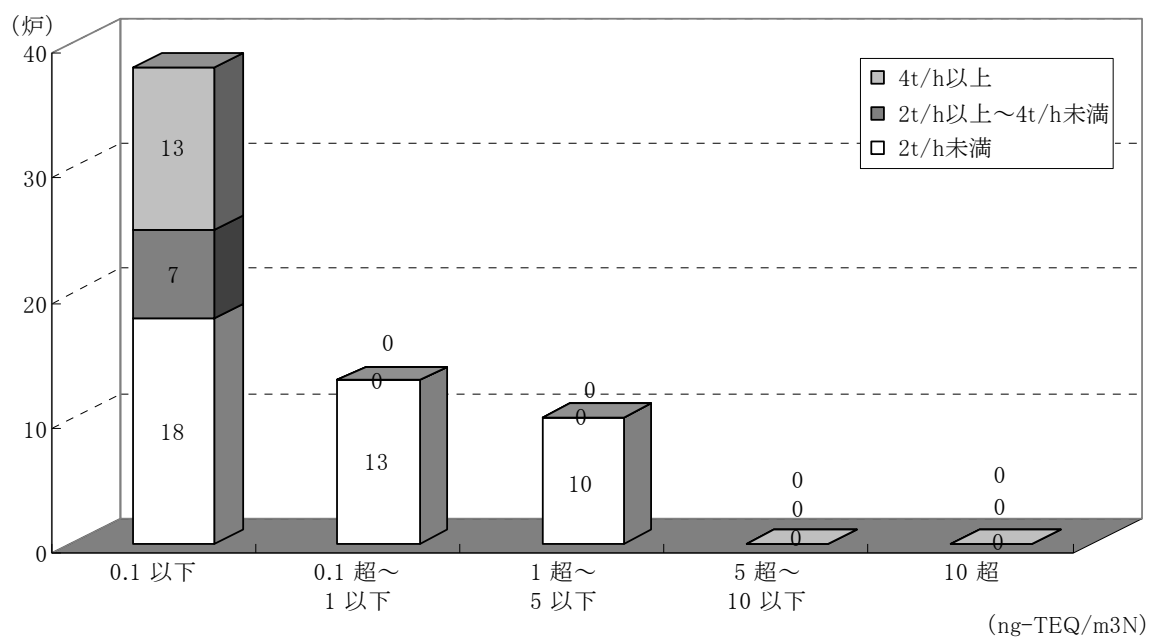


一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布

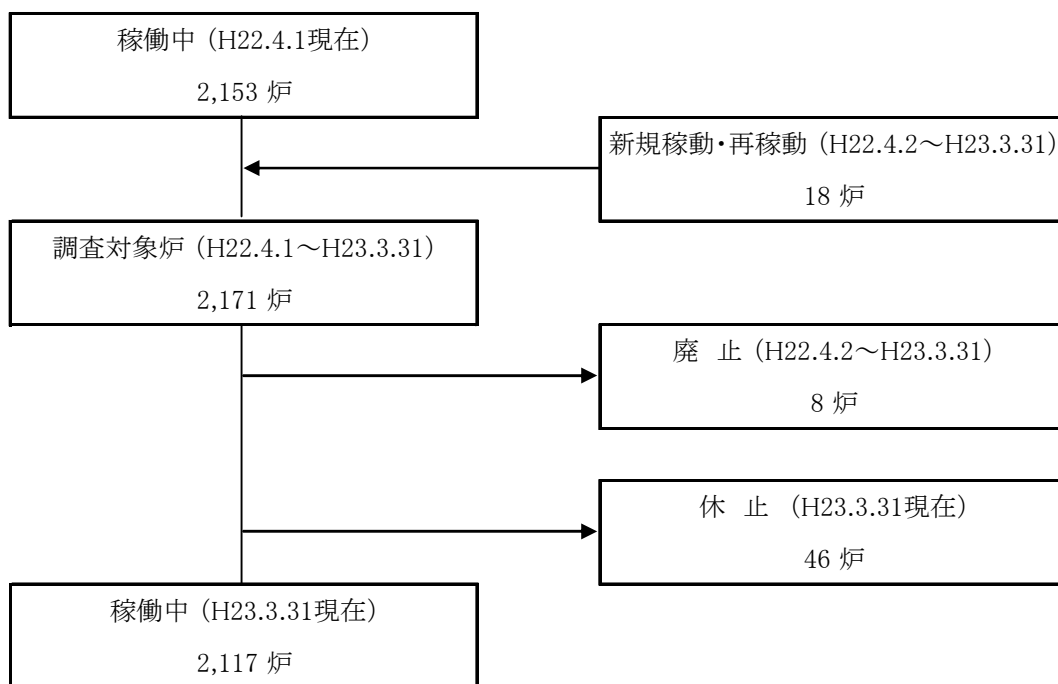
焼却処理能力	ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)					調査炉数 合計
	0.1 以下	0.1 超～ 1 以下	1 超～ 5 以下	5 超～ 10 以下	10 超	
4t/h以上	13	0	0	0	0	13
2t/h以上～4t/h未満	7	0	0	0	0	7
2t/h未満	18	13	10	0	0	41
合計炉数	38	13	10	0	0	61

注) 調査対象期間(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した調査対象炉 64 炉について集計した。ただし、複数の炉の共通煙道において測定した場合には 1 炉と計算しているため、調査炉数は 61 である。

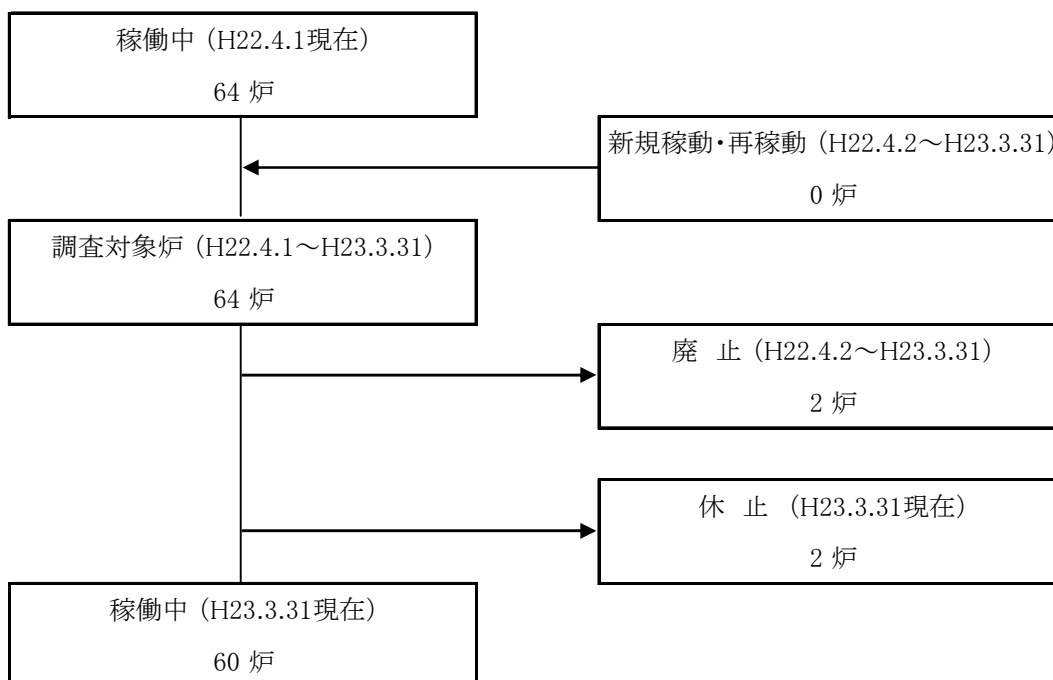
一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布



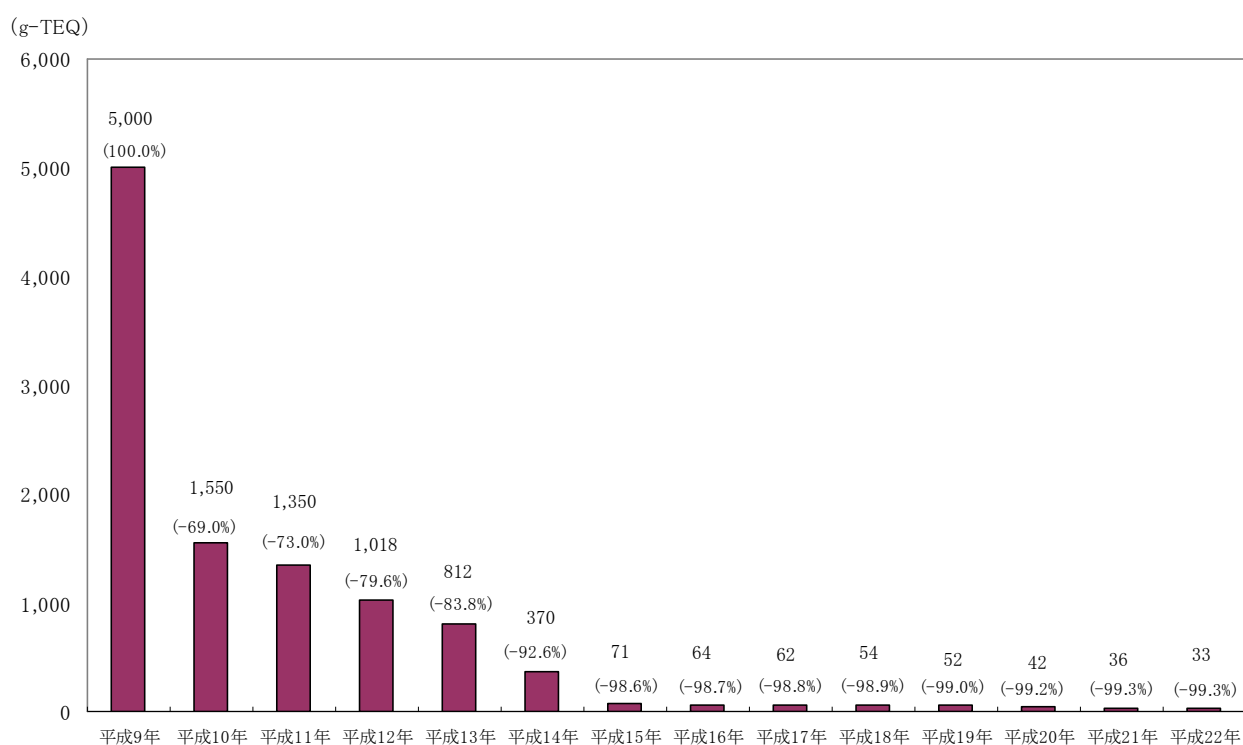
一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の休・廃止状況



一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の休・廃止状況



一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類排出量の推移



注1) 平成9年度から平成17年度の各年においては、12月1日～11月30日における排出量を、平成18年から21年においては4月1日から3月31日における排出量を示している。

注2) 一般廃棄物焼却施設においては、平成22年度までに51g-TEQ/年を削減目標値と設定していた。本年度がその目標年で、33g-TEQ/年と目標値を大きく下回り、目標値達成となった。

2 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等について

(1) 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度

平成23年4月1日時点で稼働中の産業廃棄物焼却施設1,592炉（1,456施設^{注)}）のうち、測定結果が得られた1,516炉の排ガス中のダイオキシン類濃度分布を別図－1に、産業廃棄物焼却施設の種類ごとのダイオキシン類濃度を別図－2に、また、都道府県・政令市別ダイオキシン類濃度分布データを別表－1に示す。

これらのうち、稼働中施設の焼却炉の処理能力に応じた排出基準への適合状況を表1に示す。排ガス中のダイオキシン類濃度の基準と比較したところ、新設・既設共に約99%の炉が適合していた。

表1 稼働中施設における焼却炉のダイオキシン類排出基準適合状況

燃焼室の 処理能力	既 設				新 設				合 計		
	排出 基準	適合 炉数	不適合 炉数	有回答 炉数	排出 基準	適合 炉数	不適合 炉数	有回答 炉数	適合 炉数	不適合 炉数	有回答 炉数
4t/h以上	1	157 (100%)	0	157	0.1	111 (98%)	2	113	268 (99%)	2	270
2以上～ 4t/h未満	5	185 (99%)	1	186	1	94 (97%)	3	97	279 (99%)	4	283
2t/h未満	10	734 (98%)	12	749	5	210 (98%)	4	214	944 (98%)	16	963
計		1,076 (99%)	13	1,092		415 (98%)	9	424	1,491 (98%)	22	1,516

排出基準単位：(ng-TEQ/m³N)

注) 平成9年12月1日以前に設置又は設置の許可申請がされていた施設を既設、平成9年12月2日以降に設置の許可申請がされた施設を新設としている。

なお、施設数は、複数の炉が共通煙道を共有する場合は1施設としてカウントしている。

また、表中の割合は四捨五入の値を記入している。

また、廃止施設も含めると、排出基準値 1～10ng-TEQ/m³N(既設)、0.1～5ng-TEQ/m³N(新設)を超えた炉は23炉あった。これらの炉での対応状況及び現状について表2に示す。

表2 排出基準値を超えた炉の対応状況及び現状

基準値 (ng-TEQ/m ³ N)	都道府県・ 政令市名	ダイオキシン 類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)	対応状況 (基準値超過判明時点)	現 状 (平成23年4月1日現在)
10 以下	青森県	23	使用停止の指示	改善確認後稼働
	秋田県	92	廃棄物投入方法の改善	休止中
	埼玉県	25	煙道の清掃を実施	
	新潟県	14	施設の使用停止及び改善の命令を受けた	2011/3/14廃止
	福井県	26	ただちに炉を休止するとともに、行政指導のもとで施設改善を行い、排ガス検査により基準適合を確認のうえ再開	稼働中
	三重県	14	施設の使用停止及び改善を命令	改善後の再測定の結果、基準値以下(1.6)を確認後再開
	長崎県	13.0	バグフィルタの交換	停止中
	熊本県	17.0	使用停止及び改善を命令	改善後の再測定の結果、基準(10ng-TEQ/m ³ N)以下(8.4ng-TEQ/m ³ N)を確認し、事業を再開
	熊本県	46.0	使用停止及び改善を命令	改善中
	福山市	40.0	バーナー炉取替え等	対策中
	福山市	150.0	ダクト穴補修、冷却塔ノズル改修等	対策中
高松市	20.0	施設の改善を指導	改善中	
さいたま市	13.0	改善命令(H23.2.2)	現在使用停止中	
5 以下	豊橋市	11.0	炉内耐火物補修工事等	
	山形県	9.8	煙道の不具合箇所を修繕	通常稼働中
	新潟県	77.0	クリーナーの撤去噴射ノズルの交換 清掃燃焼ガス温度を800℃以上維持する	
	静岡県	12.0	煙道清掃実施	他対策工法検討中
	新潟市	11.0	投入量・投入物の見直し(塩ビ類の投入抑制)、炉内清掃点検実施	休止中
1 以下	山形県	1.2	施設の使用停止及び改善を指導	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認(0.042)し再開
	山形県	16.0	施設の使用停止及び改善を指導	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認(0.16)し再開
	岡山県	3.3	使用停止及び改善命令	対策後の再測定の結果事業再開
0.1 以下	青森県	0.2	使用停止の指示	改善確認後稼働。震災により修理中
	三重県	0.2	施設の使用停止及び改善を指導	改善後の再測定の結果、基準値以下(0.063)を確認後再開

注) 平成21年度に稼働実績のある炉のうち、調査期間中排ガス中のダイオキシン類濃度の測定値が排出基準を1回でも超過した炉を対象としている(H22.4.1現在で廃止の1炉を含む。)

(2) 産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況

産業廃棄物焼却施設は平成19年12月1日現在5,757施設あったが、その後、平成22年3月31日までの12年4ヶ月の間に延べ約4,433施設が廃止となり、稼働中と休止中を合わせた供用中の焼却施設は、平成9年比67%減の1,905施設となった。

なお、前回の調査では、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間に、全2,028施設のうち約18%に当たる364施設が休・廃止していた。

また、今回の調査では、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間に、全1,978施設のうち、86施設が廃止され、これに休止中の328施設を含めると、約21%にあたる414施設が休・廃止していたという結果が得られ、平成22年4月1日現在の稼働施設数は1,577施設であった(表3参照)。なお、都道府県・政令市別のデータは別表-2のとおりである。

表3 産業廃棄物焼却施設数の推移

	供用中 ^{注)}	稼働中	休止中	廃止	新規供用
H9. 12. 1	5, 757	—	—	—	—
H10. 12. 1	4, 493 (4, 668)	3, 840	653	1, 393	129
H11. 12. 1	4, 487 (4, 456) <2, 040 万トン>	3, 942	545	282	101
H12. 12. 1	4, 259 (4, 229) <2, 050 万トン>	3, 705	554	246	49
H13. 12. 1	3, 942 (3, 915) <2, 310 万トン>	3, 421	521	311	24
H14. 12. 1	2, 578 (2, 561) <2, 390 万トン>	1, 534	1, 044	1, 387	50
H15. 12. 1	2, 357 (2, 362) <2, 500 万トン>	1, 834	523	253	43
H16. 12. 1	2, 247 (2, 271) <2, 709 万トン>	1, 887	360	131	16
H17. 12. 1	2, 211 (2, 184) <3, 012 万トン>	1, 882	329	78	18
H19. 4. 1	2, 112 (2, 149) <3, 303 万トン>	1, 818	294	103	31
H20. 4. 1	2, 064 (2, 028) <2, 845 万トン>	1, 779	285	99	14
H21. 4. 1	1, 978 <3, 780 万トン>	1, 678	300	64	14
H22. 4. 1	1905 <3, 885 万トン>	1, 577	328	86	13
H23. 4. 1	1, 750 (1, 841) <3, 856 万トン>	1, 456	294	104	13
				—	—

注)「供用中」欄の()内の数値は、次年度調査における修正後の値である。また、<>内の数値は、各施設の1日あたりの処理能力に稼働日数を乗じて算出した推計年間処理能力である。
供用中に許可を取消された施設は、平成15年調査以前は回答に従って休止中あるいは廃止に計上したが、平成16年調査以降は廃止として計上した。

(3) 産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計

産業廃棄物焼却施設における年間焼却量、排ガス中のダイオキシン類濃度等を基に、産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計を行った。

推計に当たっては、年間焼却量、排ガス量原単位及び排ガス中のダイオキシン類濃度を掛け合わせたものを全施設について合算した。年間焼却量や排ガス中のダイオキシン類濃度が不明であった施設については、今回の調査で得られた平成21年4月1日から平成22年3月31日までのデータを基に処理能力及び稼働・休止・廃止の別に年間焼却量及び排ガス中のダイオキシン類濃度の平均値を算出し、これを推計値として代入した。

その結果、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間の全国の産業廃棄物焼却施設（調査対象1991施設）からのダイオキシン類の総排出量は、前回の調査結果の約41.4グラムから約8.8グラム減少し、約32.6グラムとの推計結果が得られた。

なお、推計年間焼却量は約2,214万トンであった。参考までに、前回の調査における推計年間焼却量は約2,230万トン、前々回調査における推計年間焼却量は約2,190万トンであった。

<参考> 廃棄物焼却施設から排出される排ガス中のダイオキシン類濃度の基準

廃棄物焼却施設から排出される排ガス中のダイオキシン類濃度^{注)}の基準は次のとおり。

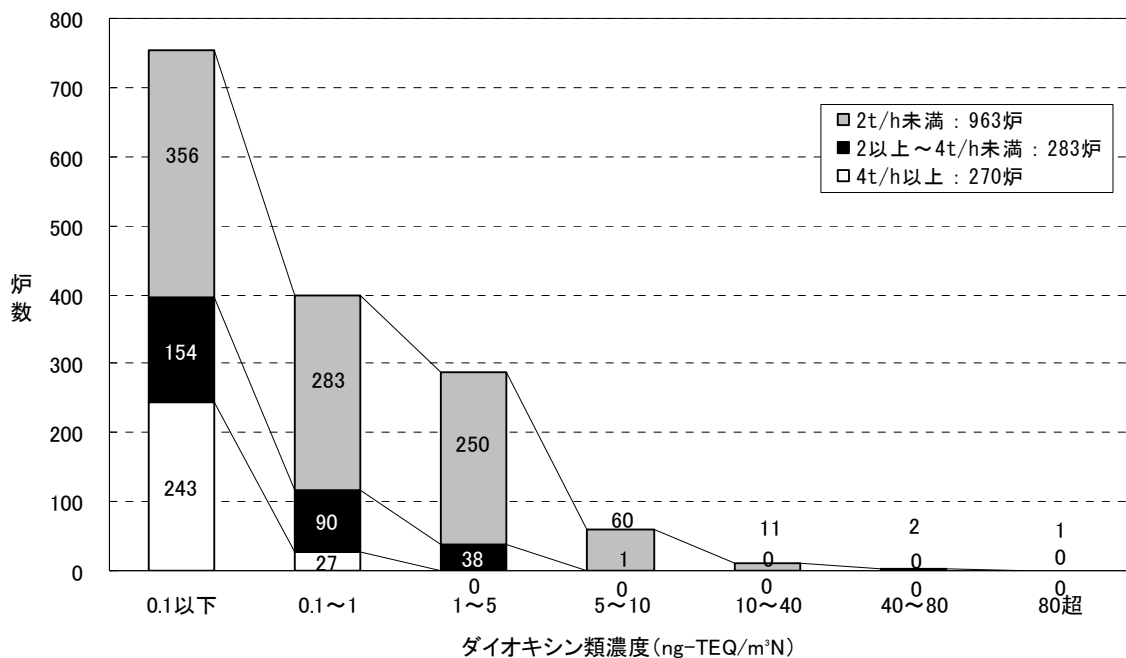
燃焼室の 処理能力	新設炉の基準 (H9.12.1から施行)	既設炉の基準		
		H9.12.11～ H10.11.30	H10.12.1～ H14.11.30	H14.12.1以降
4 t/h 以上	0.1ng-TEQ/m ³ N	基準の適用を 猶予	80ng-TEQ/m ³ N	1ng-TEQ/m ³ N
2 t/h～4 t/h	1ng-TEQ/m ³ N			5ng-TEQ/m ³ N
2 t/h 未満	5ng-TEQ/m ³ N			10ng-TEQ/m ³ N

注) 「ダイオキシン類」とは、ポリ塩化ジベンゾーパラージオキシン (PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン (PCDF) 及びコプラナーポリ塩化ビフェニル (コプラナーPCB) である。なお、基準値は毒性等量 (TEQ) によるものとし、その算出には毒性等価係数 TEF (WHO-TEF(2006)) を用いる。

参 考 資 料

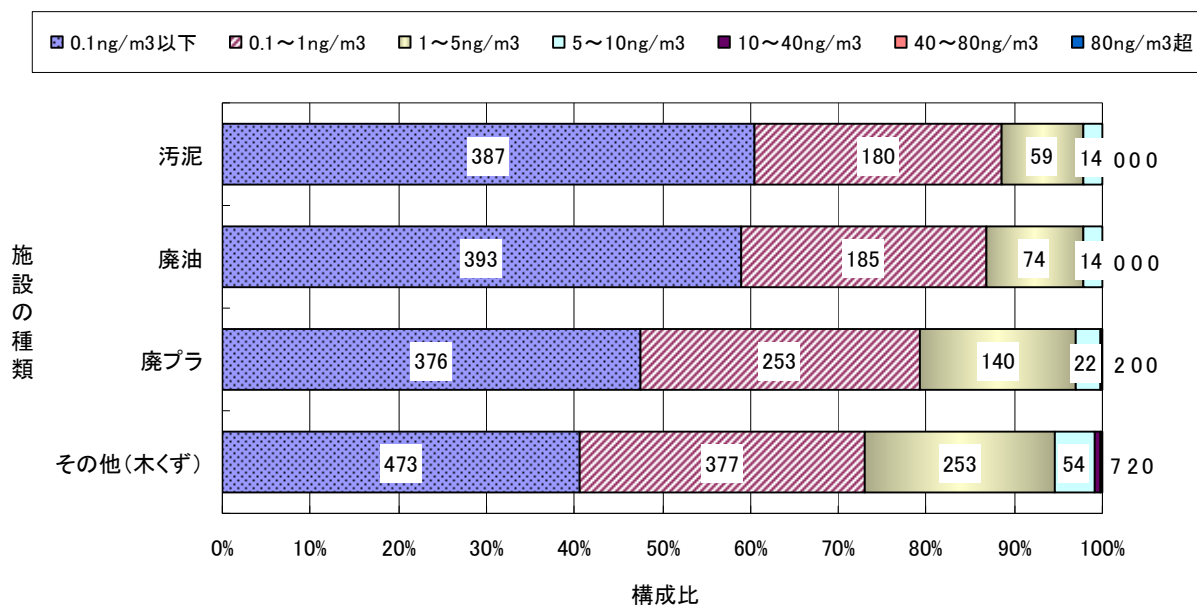
別図－ 1	産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数
別図－ 2	産業廃棄物焼却施設の種類ごとの排ガス中のダイオキシン類濃度区分構成比
別表－ 1	産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数 (都道府県・政令市別データ)
別図－ 2	産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況 (都道府県・政令市別データ)

産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数



注) 平成 23 年 4 月 1 日現在で稼働中の 1,592 炉のうち、ダイオキシン類濃度を測定していた 1,516 炉のデータ (1 炉で複数回測定している場合は、平均値を適用)

産業廃棄物焼却施設の種類ごとの排ガス中のダイオキシン類濃度区分別構成比



施設の種類	0.1以下	0.1超 ~1以下	1超~ 5以下	5超~ 10以下	10超~ 40以下	40超~ 80以下	80超	炉合計	平均値
汚泥	401	167	66	12	1	0	0	647	0.52
	62.0%	25.8%	10.2%	1.9%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%	
廃油	402	171	72	13	2	0	0	660	0.57
	60.9%	25.9%	10.9%	2.0%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
廃プラ	382	241	130	23	8	1	1	786	1.13
	48.6%	30.7%	16.5%	2.9%	1.0%	0.1%	0.1%	100.0%	
その他 (木くず等)	471	318	241	55	8	2	0	1,095	1.27
	43.0%	29.0%	22.0%	5.0%	0.7%	0.2%	0.0%	100.0%	

注) 同一の炉において複数種類の産業廃棄物を処理する場合は、すべての種類に炉数を計上しているため、種類別炉数の和は全炉数と一致しない。
複数回測定している場合は平均値を採用した。

産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数（都道府県・政令市別データ）

No.	都道府県名	0.1以下	0.1超～ 1以下	1超～ 5以下	5超～ 10以下	10超～ 40以下	40超～ 80以下	80超	計
都道府県・政令市 合計		753	400	288	61	11	2	1	1,516
1	北海道	24	17	9	3	0	0	0	53
2	青森県	8	7	7	0	1	0	0	23
3	岩手県	11	2	1	0	0	0	0	14
4	宮城県	1	2	4	0	0	0	0	7
5	秋田県	5	5	7	0	0	0	1	18
6	山形県	7	9	8	1	0	0	0	25
7	福島県	12	5	4	0	0	0	0	21
8	茨城県	34	9	11	2	0	0	0	56
9	栃木県	9	6	6	0	0	0	0	21
10	群馬県	6	13	3	1	0	0	0	23
11	埼玉県	26	15	13	2	1	0	0	57
12	千葉県	45	15	7	0	0	0	0	67
13	東京都	11	9	2	0	0	0	0	22
14	神奈川県	8	3	0	1	0	0	0	12
15	新潟県	20	13	4	3	1	0	0	41
16	富山県	6	2	3	0	0	0	0	11
17	石川県	5	2	3	1	0	0	0	11
18	福井県	13	3	3	1	1	0	0	21
19	山梨県	0	4	4	1	0	0	0	9
20	長野県	6	12	11	2	0	0	0	31
21	岐阜県	14	11	6	1	0	0	0	32
22	静岡県	34	15	12	4	1	0	0	66
23	愛知県	26	17	20	2	0	0	0	65
24	三重県	18	6	2	3	0	0	0	29
25	滋賀県	6	5	3	2	0	0	0	16
26	京都府	5	1	0	0	0	0	0	6
27	大阪府	7	6	4	0	0	0	0	17
28	兵庫県	14	11	5	0	0	0	0	30
29	奈良県	1	1	5	0	0	0	0	7
30	和歌山県	1	1	1	0	0	0	0	3
31	鳥取県	4	6	2	1	0	0	0	13
32	島根県	1	7	2	0	0	0	0	10
33	岡山県	2	3	3	1	0	0	0	9
34	広島県	14	5	8	0	0	0	0	27
35	山口県	39	4	4	2	0	0	0	49
36	徳島県	11	3	5	0	0	0	0	19
37	香川県	11	2	5	2	0	0	0	20
38	愛媛県	20	4	6	5	0	0	0	35
39	高知県	2	2	1	0	0	0	0	5
40	福岡県	8	4	1	4	0	0	0	17
41	佐賀県	7	4	5	1	0	0	0	17
42	長崎県	6	2	0	0	1	0	0	9
43	熊本県	5	7	3	0	1	1	0	17
44	大分県	3	0	2	2	0	0	0	7
45	宮崎県	7	3	3	0	0	0	0	13
46	鹿児島県	4	3	4	0	0	0	0	11
47	沖縄県	4	4	5	0	0	0	0	13

No.	政令市名	0.1以下	0.1超～ 1以下	1超～ 5以下	5超～ 10以下	10超～ 40以下	40超～ 80以下	80超	計
50	旭川市	0	0	1	0	0	0	0	1
51	札幌市	0	1	0	0	0	0	0	1
52	函館市	0	0	1	0	0	0	0	1
54	仙台市	2	3	0	0	0	0	0	5
55	千葉市	1	1	0	0	0	0	0	2
56	横浜市	8	1	1	0	0	0	0	10
57	川崎市	24	2	1	0	0	0	0	27
58	横須賀市	0	2	0	0	0	0	0	2
59	新潟市	7	3	0	0	1	0	0	11
60	金沢市	2	1	3	0	0	0	0	6
61	岐阜市	0	0	1	0	0	0	0	1
62	静岡市	2	1	5	0	0	0	0	8
63	浜松市	4	1	0	1	0	0	0	6
64	名古屋市	3	0	0	0	0	0	0	3
65	京都市	2	3	1	0	0	0	0	6
66	大阪市	8	7	2	1	0	0	0	18
67	堺市	9	2	0	0	0	0	0	11
68	東大阪市	2	1	0	0	0	0	0	3
69	神戸市	1	3	1	0	0	0	0	5
70	姫路市	12	2	1	0	0	0	0	15
71	尼崎市	4	4	1	0	0	0	0	9
72	和歌山市	8	0	0	2	0	0	0	10
73	広島市	2	7	3	0	0	0	0	12
74	呉市	1	1	1	1	0	0	0	4
75	下関市	0	3	0	1	0	0	0	4
76	北九州市	15	4	4	0	0	0	0	23
77	福岡市	4	1	0	0	0	0	0	5
78	大牟田市	5	0	0	0	0	0	0	5
79	長崎市	2	0	0	0	0	0	0	2
80	佐世保市	0	0	0	0	0	0	0	0
81	熊本市	0	2	0	0	0	0	0	2
82	鹿児島市	1	3	2	0	0	0	0	6
83	岡山市	3	10	8	1	0	0	0	22
84	宇都宮市	2	0	0	0	0	0	0	2
85	富山市	5	2	1	0	0	0	0	8
86	秋田市	3	1	1	0	0	0	0	5
87	郡山市	0	1	2	0	0	0	0	3
88	大分市	11	0	4	1	0	0	0	16
89	松山市	3	2	1	0	0	0	0	6
90	豊田市	4	0	1	0	0	0	0	5
91	福山市	6	0	0	0	1	1	0	8
92	高知市	0	0	0	1	0	0	0	1
93	宮崎市	3	1	0	0	0	0	0	4
94	いわき市	15	0	1	0	0	0	0	16
95	長野市	1	1	1	0	0	0	0	3
96	豊橋市	4	2	1	0	0	0	0	7
97	高松市	0	5	2	1	1	0	0	9
98	相模原市	3	8	0	0	0	0	0	11
99	西宮市	1	1	0	0	0	0	0	2
100	倉敷市	11	5	2	1	0	0	0	19

No.	政令市名	0.1以下	0.1超～ 1以下	1超～ 5以下	5超～ 10以下	10超～ 40以下	40超～ 80以下	80超	計
101	さいたま市	2	1	1	0	1	0	0	5
102	奈良市	0	1	0	0	0	0	0	1
103	川越市	3	1	0	0	0	0	0	4
104	船橋市	2	1	1	0	0	0	0	4
105	岡崎市	2	0	1	1	0	0	0	4
106	高槻市	0	0	1	1	0	0	0	2
108	青森市	3	1	0	0	0	0	0	4
110	盛岡市	0	2	1	0	0	0	0	3
111	柏市	1	0	1	0	0	0	0	2
112	久留米市	1	2	1	0	0	0	0	4
114	前橋市	1	1	0	0	0	0	0	2
115	大津市	0	2	0	0	0	0	0	2
116	高崎市	3	0	0	0	0	0	0	3

注) 各濃度区分の単位は、ng-TEQ/m³N

産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況（都道府県・政令市別データ）

No.	都道府県名	H22.4.1	H22.4.1～H23.3.31		H23.4.1		
		供用中	新規供用	廃止	供用中	稼動中	休止中
都道府県・政令市 合計		1,841	13	104	1,750	1,456	294
1	北海道	71	1	6	66	54	12
2	青森県	30	0	0	30	25	5
3	岩手県	22	0	0	22	16	6
4	宮城県	20	0	0	20	7	13
5	秋田県	24	0	1	23	19	4
6	山形県	33	1	1	33	28	5
7	福島県	28	0	1	27	24	3
8	茨城県	68	2	9	61	54	7
9	栃木県	27	0	0	27	23	4
10	群馬県	32	0	0	32	22	10
11	埼玉県	74	0	5	69	65	4
12	千葉県	65	2	3	64	59	5
13	東京都	20	0	0	20	20	0
14	神奈川県	16	0	3	13	11	2
15	新潟県	49	0	3	46	39	7
16	富山県	15	0	0	15	12	3
17	石川県	12	0	0	12	12	0
18	福井県	32	0	2	30	21	9
19	山梨県	10	0	0	10	8	2
20	長野県	42	0	2	40	28	12
21	岐阜県	44	0	3	41	32	9
22	静岡県	72	0	7	65	59	6
23	愛知県	78	1	1	78	64	14
24	三重県	43	0	6	37	28	9
25	滋賀県	20	0	1	19	15	4
26	京都府	7	0	2	5	5	0
27	大阪府	24	0	1	23	17	6
28	兵庫県	34	0	2	32	29	3
29	奈良県	12	0	1	11	10	1
30	和歌山県	4	0	0	4	3	1
31	鳥取県	14	0	0	14	13	1
32	島根県	16	0	3	13	12	1
33	岡山県	12	0	1	11	9	2
34	広島県	34	0	1	33	28	5
35	山口県	41	0	3	38	29	9
36	徳島県	27	0	0	27	17	10
37	香川県	26	0	1	25	21	4
38	愛媛県	30	2	0	32	30	2
39	高知県	6	0	0	6	6	0
40	福岡県	28	0	3	25	21	4
41	佐賀県	31	0	3	28	19	9
42	長崎県	13	0	0	13	9	4
43	熊本県	23	0	1	22	18	4
44	大分県	7	0	0	7	5	2
45	宮崎県	15	0	0	15	13	2
46	鹿児島県	16	0	0	16	11	5
47	沖縄県	12	0	2	10	10	0

No.	都道府県名	H22.4.1	H22.4.1～H23.3.31		H23.4.1		
		供用中	新規供用	廃止	供用中	H23.4.1	
						稼働中	休止中
50	旭川市	1	0	0	1	1	0
51	札幌市	1	0	0	1	1	0
52	函館市	1	0	0	1	1	0
54	仙台市	4	0	0	4	4	0
55	千葉市	4	0	0	4	4	0
56	横浜市	12	0	3	9	8	1
57	川崎市	23	0	1	22	21	1
58	横須賀市	2	0	0	2	2	0
59	新潟市	15	0	1	14	11	3
60	金沢市	9	0	1	8	6	2
61	岐阜市	4	0	1	3	1	2
62	静岡市	10	0	1	9	8	1
63	浜松市	6	0	1	5	5	0
64	名古屋市	4	0	1	3	3	0
65	京都市	5	0	0	5	5	0
66	大阪市	16	0	1	15	14	1
67	堺市	8	0	0	8	8	0
68	東大阪市	3	0	0	3	3	0
69	神戸市	6	0	0	6	5	1
70	姫路市	14	1	1	14	14	0
71	尼崎市	8	0	0	8	8	0
72	和歌山市	6	0	0	6	6	0
73	広島市	25	0	2	23	12	11
74	呉市	3	0	0	3	3	0
75	下関市	6	0	0	6	4	2
76	北九州市	29	0	1	28	23	5
77	福岡市	6	0	0	6	5	1
78	大牟田市	7	1	2	6	5	1
79	長崎市	2	0	0	2	2	0
80	佐世保市	0	0	0	0	0	0
81	熊本市	5	0	0	5	2	3
82	鹿児島市	9	0	0	9	6	3
83	岡山市	20	0	0	20	17	3
84	宇都宮市	2	0	0	2	2	0
85	富山市	7	1	0	8	8	0
86	秋田市	5	1	0	6	5	1
87	郡山市	3	0	0	3	3	0
88	大分市	21	0	1	20	15	5
89	松山市	6	0	0	6	6	0
90	豊田市	5	0	0	5	5	0
91	福山市	12	0	0	12	9	3
92	高知市	6	0	2	4	1	3
93	宮崎市	2	0	0	2	2	0
94	いわき市	19	0	0	19	16	3
95	長野市	6	0	1	5	3	2
96	豊橋市	7	0	0	7	7	0
97	高松市	9	0	0	9	9	0
98	相模原市	10	0	1	9	9	0
99	西宮市	2	0	0	2	2	0
100	倉敷市	18	0	0	18	17	1

No.	都道府県名	H22.4.1	H22.4.1～H23.3.31		H23.4.1		
		供用中	新規供用	廃止	供用中	稼働中	
						稼働中	休止中
101	さいたま市	5	0	0	5	5	0
102	奈良市	1	0	0	1	1	0
103	川越市	4	0	0	4	4	0
104	船橋市	4	0	0	4	4	0
105	岡崎市	6	0	1	5	4	1
106	高槻市	2	0	0	2	2	0
108	青森市	6	0	1	5	4	1
110	盛岡市	4	0	0	4	3	1
111	柏市	2	0	0	2	2	0
112	久留米市	3	0	0	3	3	0
114	前橋市	3	0	0	3	2	1
115	大津市	3	0	1	2	2	0
116	高崎市	5	0	1	4	3	1